

港湾部

実施計画事業

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(3)
事務事業名	漁港施設長寿命化計画事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	漁港施設の長寿命化を図るため、これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、壊れる前に機能保全計画に基づき施設の機能を確保する						
目標達成に必要なこと	機能保全計画に基づき施設の機能を確保するため機能保全工事を実施する。						
具体的な事業内容	長井漁港(本港地区)仮屋ヶ崎防波堤機能保全工事発注 神奈川県を通して水産庁へ機能保全事業基本計画(保全工事の実施)の変更協議を行い、新たに保全工事が必要となった個所の基本計画への位置づけを行った。						

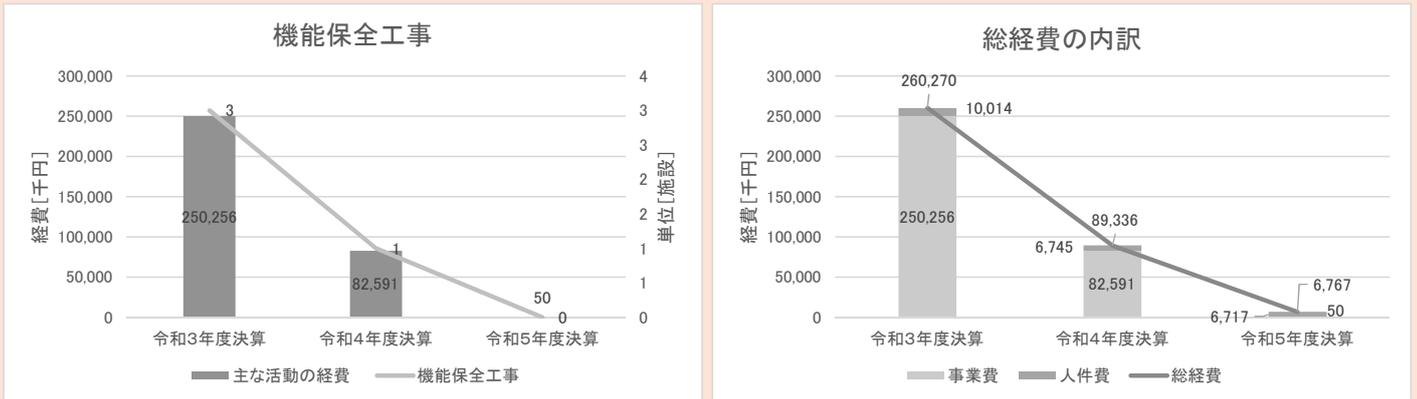
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 機能保全工事	機能保全工事	3	1	0	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 漁港施設点検	調査・設計	0	1	-	式
③ 事業基本計画の変更	計画変更	-	-	1	式

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	250,256	82,591	50	31,056	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	250,256	82,591	50	31,056	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,014	6,745	6,717	6,759	千円
正規職員	1.2	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	260,270	89,336	6,767	37,815	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は令和3年度からの繰越として長井漁港泊地と北下浦漁港泊地の浚渫工事と令和4年度事業として設計委託等を実施したが規模が小さく、事業費が低くなっている。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度は設計委託であったが、令和5年度はこの委託に基づいた機能保全工事となっている。
--------------------------------------	---	--------------------------------------	--

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	水産庁の補助の交付額に応じて推移している。 令和年度では長井漁港の機能保全工事であったが、予算超過のため入札不調となり令和6年度へ繰越したため事業費が下がっている。
---	---

今後の事業の方向性	漁港施設機能保全計画に基づき機能保全工事を実施しつつ、定期点検を定期的に行っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	4(1)
事務事業名	北下浦漁港海岸侵食対策事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	海岸保全施設(離岸堤等)の整備により侵食された砂浜を安定させ、国土の保全、海岸背後住民の安全・安心が安定的に図れるようにする。						
目標達成に必要なこと	離岸堤の整備を進め、併せて現段階での施設の効果を検証し、養浜等の必要性を検討する						
具体的な事業内容	北下浦7号離岸堤の築造 23m 侵食対策概略設計						

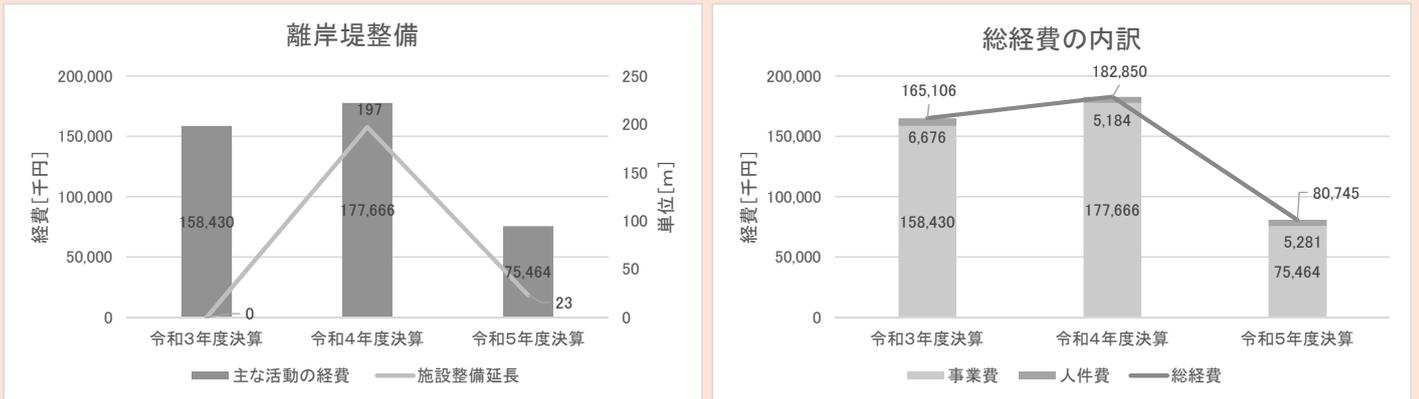
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 離岸堤整備	施設整備延長	0	197	23	m
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 侵食対策概略検討	設計	-	1	1	式
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	158,430	177,666	75,464	82,710	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	158,430	177,666	75,464	82,710	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,676	5,184	5,281	5,093	千円
正規職員	0.8	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	165,106	182,850	80,745	87,803	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は令和3年度からの繰越として離岸堤築造工事を実施したため、整備延長が伸びている。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度7号離岸堤が完成となった。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	国土を保全するための侵食対策事業であるため、水産庁及び神奈川県からの補助が増額で推移している。これに伴い、離岸堤整備の進捗が進んでいる。令和5年度は離岸堤整備延長が短いため、事業費が減っている。		
今後の事業の方向性	北下浦漁港海岸侵食対策基本計画で計画している施設の約9割が完成している。令和4年度の汀線変化解析と令和5年度の概略設計結果に基づき、今後は基本計画の見直しを行い、適切かつ有効な整備を進める。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	23	項目番号	4(2)
事務事業名	佐島漁港海岸高潮対策事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱	⑤西海岸の高潮対策					
目標	高潮(越波・浸水)等への対策として、海岸保全施設(離岸堤等)を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	護岸背後の浸水被害が生じている地区において、高潮対策として離岸堤等の整備を行い、市民の安全と国土保全を目指す。						
具体的な事業内容	高潮対策の整備に向けて必要な調査・検討を行い対策工を実施する。						

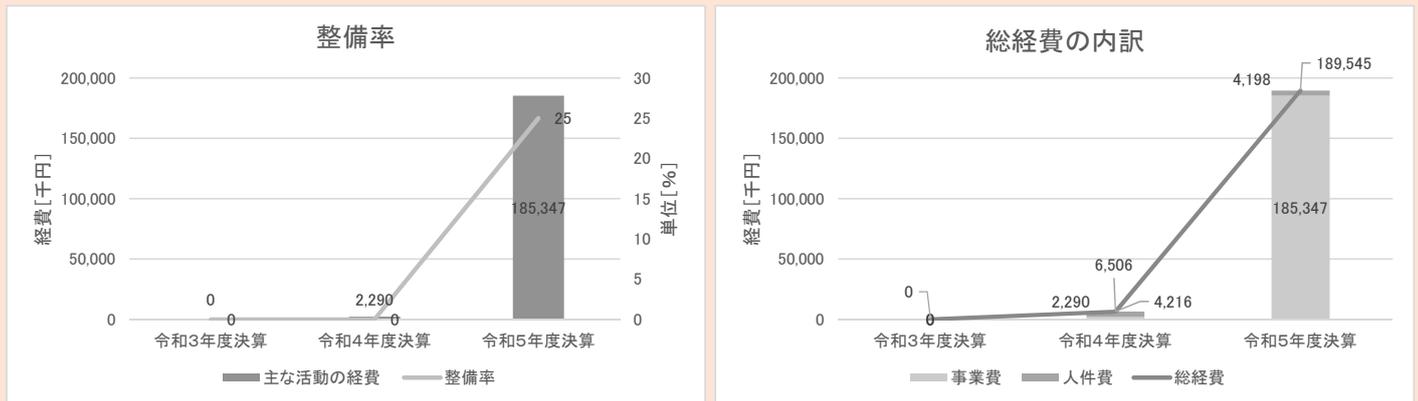
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 離岸堤整備	整備率	0	0	25	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	2,290	185,347	238,581	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	2,290	185,347	238,581	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	6,506	189,545	242,806	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度より事業実施	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度より離岸堤整備を開始
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度に国・県の補助事業(交付金事業)として設計を開始し、令和5年度から工事を実施しているため事業費が増額となっている。		
今後の事業の方向性	高潮対策整備の早期完成を目指す。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	23	項目番号	4(3)
事務事業名	漁港海岸保全施設長寿命化計画事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	漁港海岸保全施設について、予防保全的な維持管理を導入し、必要な防護機能を有した施設の長寿命化を図る						
目標達成に必要なこと	長寿命化計画書を策定し、計画に基づき施設の機能を確保するための機能保全工事を実施する。						
具体的な事業内容	長寿命化対策工事実施のための調査・設計(野比護岸)						

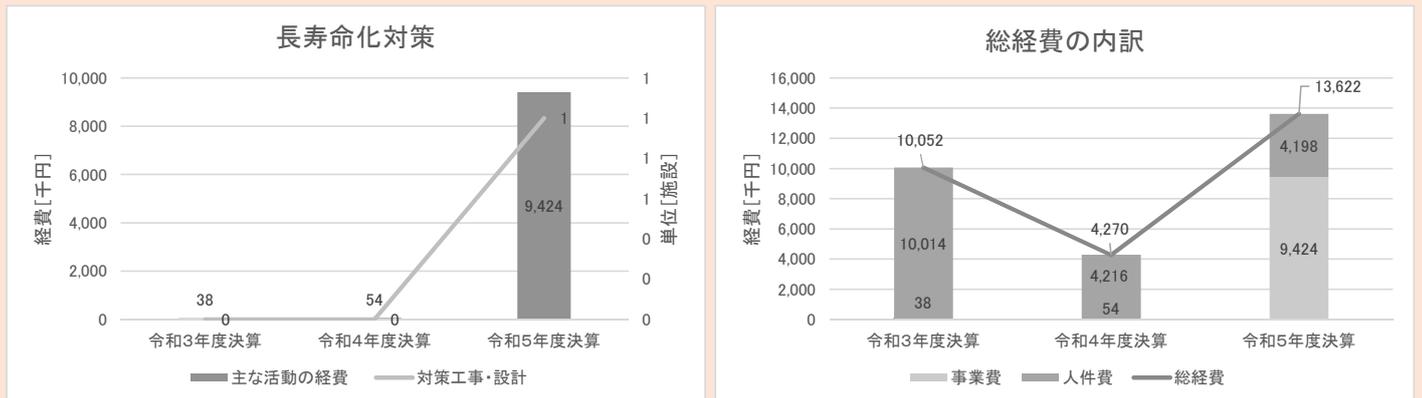
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 長寿命化対策工事	対策工事・設計	-	-	1	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 海岸保全施設点検	調査	-	-	1	式
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	38	54	9,424	10,256	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	38	54	9,424	10,256	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,014	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	1.2	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	10,052	4,270	13,622	14,481	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は令和3年度に続き事務費のみとなっている。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	長寿命化計画の策定後、対策工事の実施へ移行。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度より長寿命化対策工事実施のための設計委託を実施したため事業費が増となっている。		
今後の事業の方向性	令和5年度より、長寿命化計画に基づき保全工事を実施していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	37	項目番号	1(2)
事務事業名	港湾施設長寿命化計画事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図りつつ、船舶の大型化に対応するための改良・更新を進めコストの平準化・縮減を図る。						
目標達成に必要なこと	これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、港湾施設の機能が損なわれる前に予防保全(定期点検、改良・更新)を実施する。						
具体的な事業内容	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図りつつ船舶の大型化に対応するための改良・更新を進めコストの平準化・縮減を図る。						

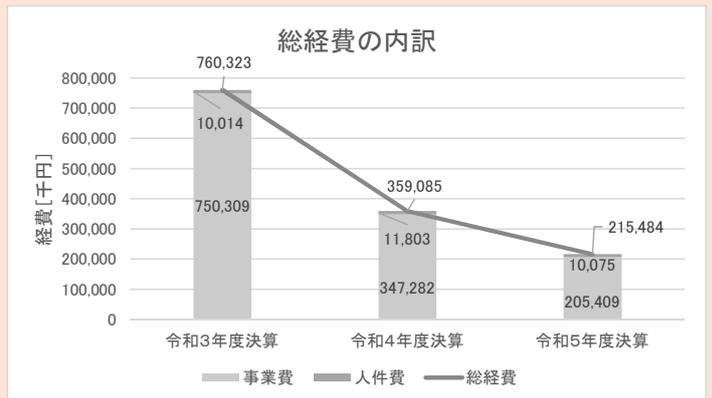
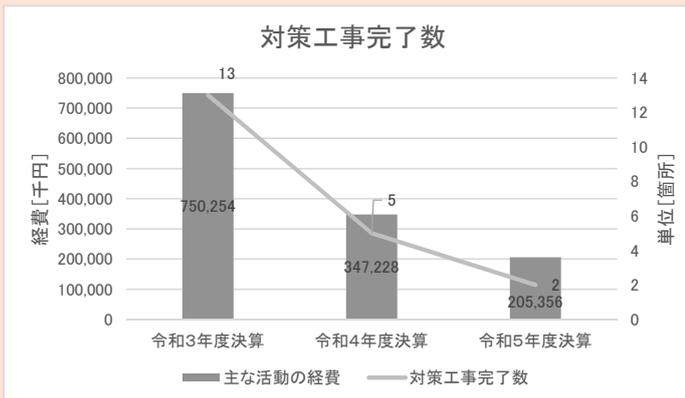
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 港湾施設長寿命化対策工事	対策工事完了数	13	5	2	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	750,309	347,282	205,409	241,266	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	750,254	347,228	205,356	241,202	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	55	54	53	64	千円
b 人件費	10,014	11,803	10,075	10,139	千円
正規職員	1.2	1.4	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0			人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0			千円
総経費(a + b)	760,323	359,085	215,484	251,405	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業の方向性	港湾施設については、老朽化した施設が増えてきており、計画的な取組みにより施設の長寿命化を図るため、施設の改良・更新を進めるにあたり、毎年度、定期点検を実施し、大規模な工事が必要な場合は、補助事業を活用していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	39	項目番号	1(3)
事務事業名	港湾施設活用推進事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	港湾法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	物流拠点としての地位向上					
	小柱	③港の活用推進					
目標	横須賀港の物流利用のニーズに応え、それぞれの事業者が思う存分に港湾活動できるような施設整備を行い、地域経済の活性化、雇用拡大、市の歳入増加を図る。						
目標達成に必要なこと	新港地区でのフェリー就航に対して、横須賀港運協会、全国港湾労働組合連合会などが、既存事業に支障が出る、雇用が失われるなどとして反対しており、横須賀港運協会とは対応について調整していく必要がある。						
具体的な事業内容	施設整備にかかる必要な調査・検討を行い、新たな係留施設やヤードの整備を行う。						

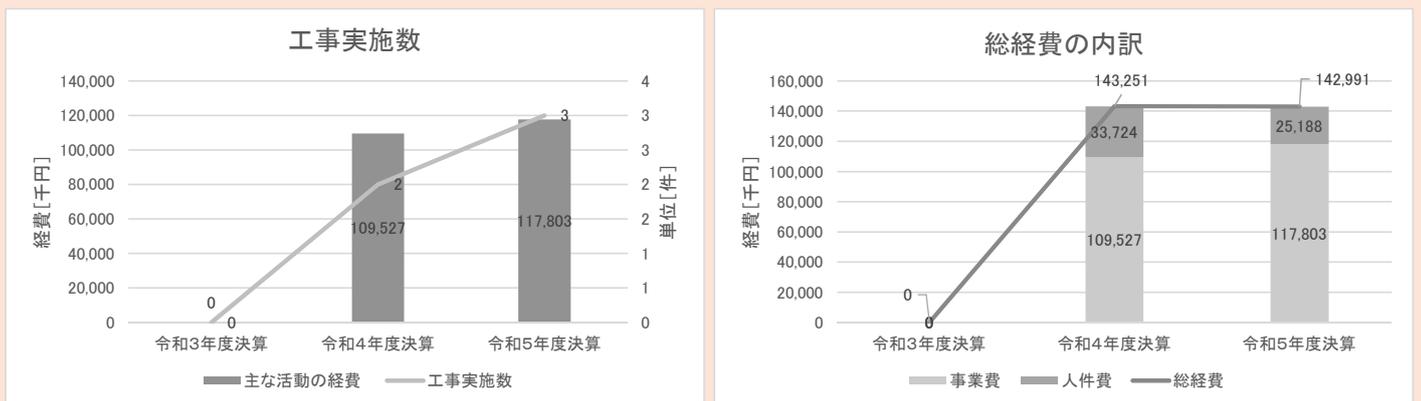
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 工事ほか	工事実施数	0	2	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	109,527	117,803	119,139	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)		109,527	117,803	119,139	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	0	33,724	25,188	25,347	千円
正規職員		4.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)		0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	143,251	142,991	144,486	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度</p>	<p>令和4年度からの事業</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度</p>	<p>工事面積の増</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>令和3年度までは、新規フェリー航路開設のため、調査・検討・設計については「官民連携事業」、新港ふ頭の整備工事は、「港湾施設長寿命化計画事業」にて進めてきた。 令和3年度にフェリー就航を果たしたため、令和4年度からは、フェリーを迎え入れたことによる港湾運送事業関連の整備について、新港地区と久里浜地区の整備等は、当事業「港湾施設活用推進事業」が新設され、こちらに移行した。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>港湾運送事業者との基本合意に基づく、港湾施設の整備、補修を引き続き行う。また、令和6年度から本格的に岸壁等整備検討事業へ一方で、フェリー就航後の周辺環境に及ぼす環境影響調査等を行う。</p>		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	41	項目番号	1(1)
事務事業名	大津地区港湾海岸高潮対策事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	高潮(越波・浸水)等への対策として、海岸保全施設を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	護岸背後の浸水被害が生じている地区に高潮対策護岸を整備し、市民の安全と国土保全を目指す。						
具体的な事業内容	護岸背後の浸水被害が生じている地区における高潮対策護岸の整備を行う。						

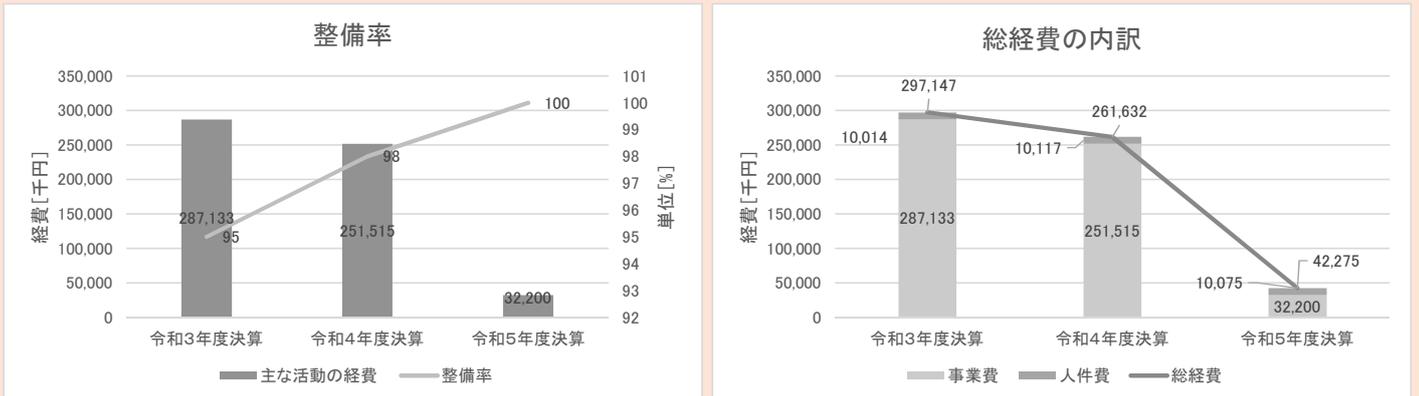
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 護岸整備	整備率	95	98	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	287,133	251,515	32,200	44,200	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	287,133	251,515	32,200	44,200	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0			千円
b 人件費	10,014	10,117	10,075	10,139	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0			人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0			千円
総経費(a + b)	297,147	261,632	42,275	54,339	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業の方向性	既存の護岸の多くが施設完成後40年近く経過しており、現在の高潮想定高さを満たしていなかったり、老朽化が進み施設本来の機能が確保されていない施設があるため、台風等の荒天時には護岸を越波し護岸背後地に浸水被害が生じている。護岸背後の浸水被害が生じている地区に高潮対策護岸を整備し、市民の安全と国土保全を目指す。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	41	項目番号	1(2)
事務事業名	野比地区港湾海岸侵食対策事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	砂浜の侵食(護岸崩壊、越波)対策として、海岸保全施設を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	侵食対策の実施により、背後地域の安全性を確保する。						
具体的な事業内容	離岸堤、突堤を整備し、今後、侵食被害が生じている箇所について対策保全施設を検討・整備する。						

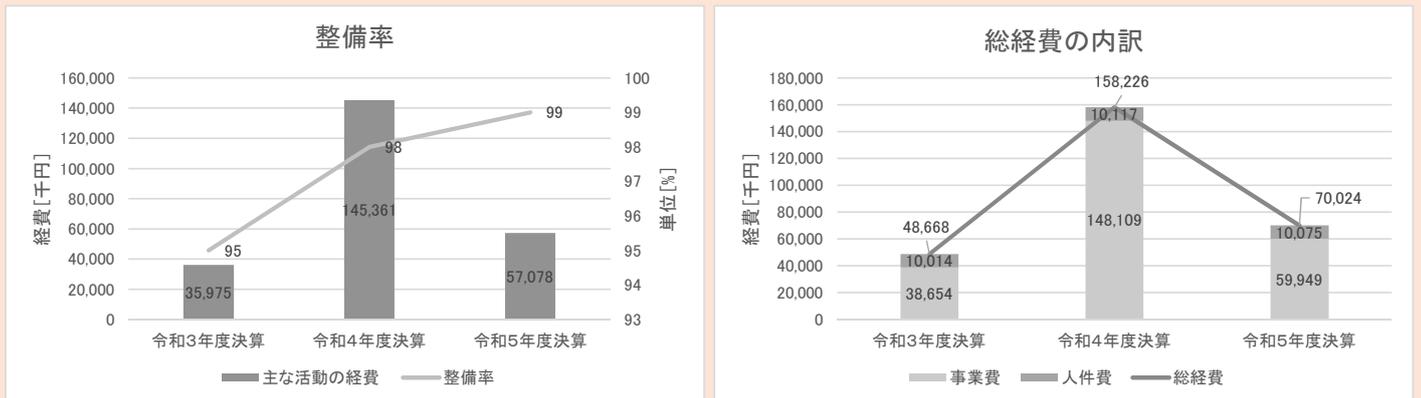
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 護岸整備	整備率	95	98	99	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	38,654	148,109	59,949	91,228	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	35,975	145,361	57,078	87,982	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,679	2,748	2,871	3,246	千円
b 人件費	10,014	10,117	10,075	10,139	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0			人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0			千円
総経費(a + b)	48,668	158,226	70,024	101,367	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業の方向性	波浪による野比海岸の侵食が進み、砂浜が減少し、海岸背後の県道や民地の護岸(浜崖)も侵食しはじめているため、台風等の荒天時には護岸が崩落し、県道や民地に被害が発生している。野比海岸の護岸(浜崖)と減少した砂浜の侵食を防止し、市民の安全と国土保全を目指す。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	41	項目番号	1(3)
事務事業名	海岸保全施設長寿命化計画事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法 港湾法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図り、それに係る工事等のコストの平準化・縮減を図る。						
目標達成に必要なこと	これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、海岸保全施設の機能が損なわれる前に予防保全（定期点検、施設改良・更新）を実施する。						
具体的な事業内容	管理を体系的に捉えた計画的な取組み（定期点検、施設改良・更新）により施設の長寿命化を図り、それに係るコストの平準化・縮減を図る。						

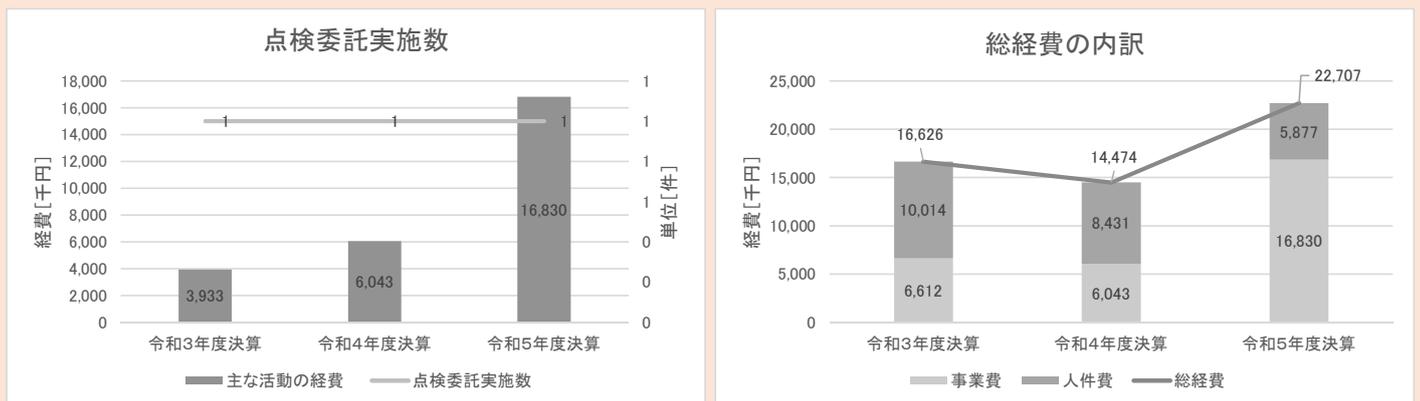
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 点検委託	点検委託実施数	1	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,612	6,043	16,830	18,509	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,933	6,043	16,830	18,509	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,679				千円
b 人件費	10,014	8,431	5,877	5,914	千円
正規職員	1.2	1.0	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0			人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0			千円
総経費（a + b）	16,626	14,474	22,707	24,423	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業の方向性	海岸施設については、老朽化した施設が増えてきており、計画的な取組みにより施設の長寿命化を図るため、施設の改良・更新を進めるにあたり、毎年度、定期点検を実施し、大規模な工事が必要な場合は、補助事業を活用していく。		